



平成26年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月14日

上場会社名 インスペック株式会社
 コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 富岡 喜栄子
 四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0187-54-1888

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期第3四半期の業績(平成25年5月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第3四半期	642	196.8	9	—	△12	—	△13	—
25年4月期第3四半期	216	△24.0	△219	—	△229	—	△231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第3四半期	△9.06	—
25年4月期第3四半期	△217.36	—

当社は平成25年11月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 平成25年4月期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 平成26年4月期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年4月期第3四半期	846	—	99	—	11.0	—	49.45	
25年4月期	640	—	△193	—	△30.3	—	△162.19	

(参考) 自己資本 26年4月期第3四半期 92百万円 25年4月期 △193百万円

当社は、平成25年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産金額は前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年4月期	—	0.00	—	—	—
26年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年4月期の業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	113.2	30	—	30	—	30	—	18.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年4月期3Q	2,008,400 株	25年4月期	1,194,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年4月期3Q	— 株	25年4月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年4月期3Q	1,495,289 株	25年4月期3Q	1,066,300 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績には様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年6月21日開催の取締役会において、平成25年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。

これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年4月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成26年4月期の業績予想

1株当たりの当期純損益(株式分割考慮前)

通 期 1,851円39銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の世界経済は、各国の金融緩和策拡大により、欧州の債務危機問題がそれまでの危機的状況から一旦落ち着き、米国経済においても住宅投資が堅調に推移するなど、先進国においては緩やかな回復基調で推移した一方、新興国経済は、ユーロ圏における景気停滞の長期化や米国の量的緩和縮小による通貨下落リスク等による景気の下振れ懸念などから輸出減や設備投資が伸び悩み、景気は総じて足踏み状態となりました。

わが国経済においても、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を契機とした円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の気運が高まっておりますが、円安による輸入原材料費の上昇や消費税増税による消費低迷が与える影響等が懸念され、本格的デフレ脱却に向けては先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器や自動車関連需要が引続き堅調に推移しましたが、PC関連、薄型テレビ関連の需要低迷や設備投資関連分野も新興国需要の回復が遅れるなど、市場全体として今期上半期は総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当社は、主力製品である基板AOI、AVIを中心に海外市場及び国内市場において新規顧客の開拓及びリピート機の受注・売上の拡大を図ってまいりました。海外市場では、平成25年10月23日～25日に台湾で開催されたTPCAショーに引き続き、平成25年12月4日～6日に中国の深圳で開催されたHKPCAショーにおいて、新機種のローコスト・ハイパフォーマンスAVI機(AV-55)並びに主力製品の基板AOIを出展いたしました。中でもAV-55の引合いが多く、台湾で開催されたTPCAショーのお客様と併せて販売強化を推進し、リピートオーダーの獲得と新規オーダーの獲得に全力を注いでおります。一方、国内市場では、インライン検査装置(高性能画像処理モジュール)やファイン対応BGA検査装置及びリードフレーム検査装置等の受注・売上の拡大を図るとともに、生産の効率化や徹底した各種経費の見直し・削減に努め、経営全般にわたってコストダウンを推進し業績向上に努めました。

この結果、受注は増加しているものの売上計上予定が第4四半期に集中していることなどから、売上高は642百万円(前年同四半期比196.8%増)、営業利益9百万円(前年同四半期は営業損失219百万円)、経常損失12百万円(前年同四半期は経常損失229百万円)、四半期純損失13百万円(前年同四半期は四半期純損失231百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ206百万円増加し、846百万円となりました。これは主に、現金及び預金95百万円の増加、仕掛品97百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ86百万円減少し、747百万円となりました。これは主に、前受金64百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金53百万円の増加及び長期借入金80百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ293百万円増加し、99百万円となりました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ150百万円の増加、四半期純損失13百万円の計上等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、債務超過による上場廃止基準に抵触しておりましたが、平成25年10月22日に発表した「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」のとおり、第三者割当増資の払込手続が完了したことによって、当第3四半期会計期間末時点において純資産が99百万円となっており、債務超過は解消されておりますが、平成26年4月期の決算期末時点において債務超過を解消できない場合には上場廃止となる上場廃止基準に抵触する可能性があります。

なお、平成26年4月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において平成25年6月14日発表の通期の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度において165,838千円の営業損失、前事業年度においては275,087千円の営業損失を計上しております。また、当第3四半期累計期間においては9,134千円の営業利益を計上しているものの、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを実施しております。

(1) 受注及び売上高の確保

主力製品であるハイエンドの基板AOIの他、ボリュームゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店を通じた販売活動を継続しております。

また、基板AVI（最終外観検査装置）については、台湾の大手基板メーカーと一括供給に合意したハイエンド基板AVIに加えて、目視による最終外観検査を行ってきた企業向けに今後ニーズが見込まれる安価な基板AVIの開発が完了しており、さらに台湾・中国市場で多数の販売を目指すローコスト・ハイパフォーマンスAVI機の新モデルAV-55をデビューさせ今後の販売拡大を目指しております。

このような状況の中、当社は、製品需要の伸びが期待される台湾での営業・販売促進支援を目的として、台湾桃園縣桃園市に子会社を設立、運営を開始し、さらなる受注獲得に向けて営業強化を図っております。

高速インライン検査装置の分野では、フレキシブル基板やタッチパネル基板などについて、当社が長年TABテープ検査装置で培ってきたノウハウを生かしたロールtoロール式検査装置へのニーズが高まりつつあり、受注に向けて取り組むとともに、インライン検査装置（高性能画像処理モジュール）のレポート受注の獲得に取り組んでおります。

(2) コスト低減

研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行っております。

(3) 資本政策

平成25年10月22日に、FP成長支援E号投資事業有限責任組合、株式会社滋慶及びイノベーション・エンジン株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、前事業年度末において抵触していた財務制限条項及び債務超過を解消することが出来ました。今後は受注及び利益を確保すると共に、引き続き資本の増強を検討してまいります。

(4) 資金繰り

資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、収益性の回復は今後の受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,052	133,999
受取手形及び売掛金	169,296	179,374
仕掛品	146,055	243,107
原材料及び貯蔵品	24,242	29,646
その他	7,964	15,787
流動資産合計	385,610	601,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	216,563	206,698
その他(純額)	23,072	25,291
有形固定資産合計	239,635	231,989
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	14,826	12,720
固定資産合計	254,461	244,710
資産合計	640,072	846,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,021	107,635
短期借入金	8,965	—
1年内返済予定の長期借入金	74,814	128,508
未払法人税等	5,538	3,493
製品保証引当金	13,822	6,725
その他	96,507	23,027
流動負債合計	274,667	269,390
固定負債		
長期借入金	535,172	454,541
その他	23,970	23,378
固定負債合計	559,142	477,919
負債合計	833,810	747,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,923	1,441,941
資本剰余金	623,023	773,041
利益剰余金	△2,108,685	△2,122,226
株主資本合計	△193,737	92,756
新株予約権	—	6,559
純資産合計	△193,737	99,316
負債純資産合計	640,072	846,625

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	216,359	642,053
売上原価	159,450	378,279
売上総利益	56,908	263,774
販売費及び一般管理費	276,122	254,640
営業利益又は営業損失(△)	△219,213	9,134
営業外収益		
保険事務手数料	88	89
補助金収入	550	—
その他	310	475
営業外収益合計	948	564
営業外費用		
支払利息	9,316	8,671
株式交付費	—	12,527
その他	1,750	1,176
営業外費用合計	11,067	22,375
経常損失(△)	△229,332	△12,676
税引前四半期純損失(△)	△229,332	△12,676
法人税、住民税及び事業税	2,922	1,457
法人税等調整額	△479	△592
法人税等合計	2,443	864
四半期純損失(△)	△231,775	△13,541

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
<p>当社は、前々事業年度において165,838千円の営業損失、前事業年度においては275,087千円の営業損失を計上しております。また、当第3四半期累計期間においては9,134千円の営業利益を計上しているものの、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを実施しております。</p> <p>① 受注及び売上高の確保</p> <p>主力製品であるハイエンドの基板AOIの他、ボリュームゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店を通じた販売活動を継続しております。</p> <p>また、基板AVI（最終外観検査装置）については、台湾の大手基板メーカーと一括供給に合意したハイエンド基板AVIに加えて、目視による最終外観検査を行ってきた企業向けに今後ニーズが見込まれる安価な基板AVIの開発が完了しており、さらに台湾・中国市場で多数の販売を目指すローコスト・ハイパフォーマンスAVI機の新モデルAV-55をデビューさせ今後の販売拡大を目指しております。</p> <p>このような状況の中、当社は、製品需要の伸びが期待される台湾での営業・販売促進支援を目的として、台湾桃園縣桃園市に子会社を設立、運営を開始し、さらなる受注獲得に向けて営業強化を図っております。</p> <p>高速インライン検査装置の分野では、フレキシブル基板やタッチパネル基板などについて、当社が長年TABテープ検査装置で培ってきたノウハウを生かしたロールtoロール式検査装置へのニーズが高まりつつあり、受注に向けて取り組むとともに、インライン検査装置（高性能画像処理モジュール）のリピー受注の獲得に取り組んでおります。</p> <p>② コスト低減</p> <p>研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行っております。</p> <p>③ 資本政策</p> <p>平成25年10月22日に、FP成長支援E号投資事業有限責任組合、株式会社滋慶及びイノベーション・エンジン株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、前事業年度末において抵触していた財務制限条項及び債務超過を解消することが出来ました。今後は受注及び利益を確保すると共に、引き続き資本の増強を検討してまいります</p> <p>④ 資金繰り</p> <p>資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、収益性の回復は今後の受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年10月22日の第三者割当増資の払込みにより、資本金、資本準備金がそれぞれ150,018千円ずつ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,441,941千円、資本準備金が773,041千円となっております。